

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	奄美振興事業 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~H24		<b>担当課室</b>	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥			
<b>会計区分</b>	一般会計/東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	奄美群島振興開発特別措置法第6条第1項、海岸法第27条、道路法第56条、港湾法第42条第1項及び第2項、土地改良法第126条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「東日本大震災復興基本法」に基づく、東日本大震災からの復興の基本方針における取り組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づき、奄美群島において、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業の推進を図るもの。奄美群島振興開発計画に基づく事業については、同法第6条第1項及び第3項の規定に基づき、通常の国の負担又は補助の割合を嵩上げて支援している。</li> <li>・具体的な事業としては、道路(補助率9/10等)、農業農村整備 等</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算		0	124	0			
		補正予算		214	0	0			
		繰越し等		△ 214	90	△ 124			
		計		0	214	0			
	執行額			0	214				
執行率 (%)			0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	奄美群島の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			成果実績	千人	120千人	118千人	117千人	114千人
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
					-	-	-	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	-								
	計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施される事業である。 直轄事業及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業の実施において、各省執行部局において個別公共事業の新規事業採択時評価を行っており、また、補助事業においては、補助金の交付を決定する際に積算資料等により用途や事業内容等を把握している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各省事業執行部局において、完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本事業に係る予算は、閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っている。</p> <p>・また、本事業の実施にあたっては、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき用途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認している。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきているが、奄美群島は、台風の常襲地帯であり、近年の豪雨災害に加えて、地震活動が活発であり、自然災害が発生しやすい状況下にあることから、奄美群島の自立的発展を図るためにも、東日本大震災を教訓とした災害に強い国土基盤の整備が必要である。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					65

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
214百万円

【補助】

A. 鹿児島県  
0百万円

道路の社会資本総合整備事業の実施

【移し替え】

農林水産省  
214百万円

【直轄】

B. 九州農政局  
214百万円

かんがい排水事業の推進

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.鹿児島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	0			
計		0	計		0
B.九州農政局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業	214			
計		214	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	社会資本整備総合交付金	0	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.九州農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	かんがい排水事業	214	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					